

平成 28 年 度

第 60 回 簿 記 検 定 試 験

1 級 (会 計)

問 題 用 紙

(制限時間 1 時間30分)

(平成28年12月11日施行)

受験上の諸注意

- ・ 答案はすべて答案用紙に記入すること。
- ・ すべての答案用紙に受験番号を記入すること。
- ・ その他答案の作成にあたっては、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当なものを使用すること。

現金	当座預金	受取手形	売掛金
現金	建物	備品	備品減価償却累計額
現金	建設仮勘定	株式	支払手形
現金	買掛金	未払金	支払債務
現金	借入金	資本	利益準備金
現金	別当金	繰越利益剰余金	自己株式
現金	積立金	有価証券利息	有価証券売却益
現金	上	有価証券利息	有価証券売却益
現金	証券業務取崩益	有価証券利息	有価証券売却益
現金	保証債務取崩益	有価証券利息	有価証券売却益
現金	手形売却損	有価証券利息	有価証券売却益
現金	開業費	有価証券利息	有価証券売却益
現金	株式交付費	有価証券利息	有価証券売却益

(1) 佐賀商事株式会社は、第8期初頭に次の条件で社債を発行し、全額の払い込みを受け、払込金は当座預金とした。また、社債の発行に要した諸費用 ¥580,000 は、小切手を振り出して支払った。

発行条件	額面総額	¥60,000,000	払込金額	¥100につき	¥97
償還期限	10年	利率	年5%	利払い	年2回

(2) 伊万里商事株式会社は建業を依頼していた店舗用建物が完成し、引き渡しを受けたので、建築代金 ¥1,500,000,000 のうち、すでに支払ってある ¥9,000,000 を差し引いて、残額は月末に支払うことにした。

(3) 唐津商事株式会社は、設立にさいし、株式500株を1株につき ¥90,000 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、設立準備に要した諸費用 ¥1,250,000 は小切手を振り出して支払った。

(4) 売買目的で保有している嬉野商事株式会社の社債 額面総額 ¥50,000,000 のうち ¥20,000,000 を ¥100につき ¥98.20 で売却し、代金は端数利息 ¥35,000 とともに小切手で受け取った。ただし、この額面総額 ¥50,000,000 の社債は ¥100につき ¥97.80 で買い入れ、同時に買入手数料 ¥150,000 および端数利息 ¥25,000 を支払っている。

(5) かねて、商品代金として鳥栖商店に裏書譲渡していた神埼商店振り出しの約束手形 ¥490,000 が期日に決済されたむねの連絡を受けた。なお、この手形を裏書譲渡したさいに ¥4,900 の保証債務を計上している。

(6) 鹿島商事株式会社は、下記の財政状態にある、太良商会（個人企業）を取得し、取得代金は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の年平均利益額は ¥378,000 同種企業の平均利益率を8%として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。なお、太良商会の貸借対照表に示されている資産および負債の帳簿価額は時価に等しいものとする。

太良商会		貸借対照表	
売掛金	3,500,000	買掛金	3,000,000
建物	4,000,000	借入金	800,000
備品	500,000	資本金	4,200,000
	8,000,000		8,000,000

(7) 杵島商事株式会社は、自社の発行済株式のうち50株を1株につき ¥70,000 で取得し、小切手を振り出して支払った。

(8) 期限到来の社債利札 ¥3,000 が、未記入であることが本日、わかった。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 武雄商事株式会社の決算日における当座預金出納帳の残高は ¥1,380,000 であり、銀行が発行した当座勘定残高証明書の金額は ¥1,420,000 であった。そこで、不一致の原因を調査したところ、下記の資料を得た。よって、当座預金出納帳の次月繰越高を求めなさい。

資 料

1. かねて取り立てを依頼していた敵木商店振り出しの約束手形 ¥130,000 について、銀行で取り立て済みとなり、入金されていたが、当社ではまだ記帳していなかった。
2. 決算日に現金 ¥160,000 を預け入れたが、営業時間外のため銀行では翌日付けの入金として扱われていた。

3. 買掛金支払いのために小切手 ¥70,000 を作成して記帳していたが、まだ仕入先に未渡しであった。

- (2) 売価還元法を採用している小城商店の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

a. 期末商品棚卸高 (原価)

b. 売 上 高

資 料

	原 価	売 価
i 期首商品棚卸高	¥ 525,000	¥ 700,000
ii 当期商品仕入高	2,340,000	3,120,000
iii 期末商品棚卸高		780,000

- (3) 下記の有田商店に対する割賦販売の資料から、売上総利益を求めなさい。ただし、収益の認識基準は回収基準によっている。なお、割賦販売は当期から開始した。

資 料

i 当期割賦販売高	¥2,100,000 (原価)	¥1,470,000
販売している。		
ii 当期回収高	¥ 840,000	

3

次の各文の () にあてはまる最も適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- (1) 商品の数量と単価の計算方法について、商品有高帳などに、受け入れ、払い出し、残高の数量を常に記録する方法を (ア) という。この方法によれば、帳簿棚卸数量と実地棚卸数量を照合することにより保管中に生じた (イ) を知ることができる。
- (2) 財務諸表は、一定の法則によって記録された会計帳簿から作成しなければ真実性が保証できない。そのため、企業会計は、すべての取引につき (ウ) の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。
- (エ) によって記録するのは、この原則の適用によるものである。
- (3) 資産の分類において、営業循環基準では営業活動の循環過程のなかにある資産を (オ) とし、この基準により (カ) とされるものに、現金や商品、(キ) などがある。

【語 群】

1. 短期貸付金	2. 継続記録法	3. 商品評価損	4. 真 実 性
5. 複式簿記	6. 流動資産	7. 棚卸減耗	8. 単式簿記
9. 正規の簿記	10. 固定資産	11. 棚卸計算法	12. 売掛金

唐津商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項は、次のとおりである。

よって、

(1) 付記事項および決算整理事項の仕訳を示しなさい。

(2) 報告式の損益計算書を作成させなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成27年4月/日から平成28年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現 金	¥ 820,000	当 座 預 金	¥ 8,277,000	受 取 手 形	¥ 1,700,000
売 掛 金	6,500,000	貸 倒 引 当 金	60,000	売買目的有価証券	2,900,000
繰 越 商 品	5,400,000	仮払法人税等	74,500	建 物	14,000,000
建物減価償却累計額	4,410,000	備 品	2,000,000	備品減価償却累計額	720,000
その他有価証券	648,000	支 払 手 形	360,000	買 掛 金	2,380,000
短期借入金	500,000	長期借入金	1,250,000	退職給付引当金	4,950,000
資本金	20,000,000	資本準備金	1,600,000	利益準備金	960,000
新 築 積 立 金	235,000	別 途 積 立 金	170,000	繰越利益剰余金	470,000
売 上 金	80,050,000	受 取 配 当 金	210,000	仕 入	58,870,000
給 料	13,340,000	発 行 送 金 費	590,000	広 告 料	810,000
保 険 料	468,000	租 税 公 課	335,000	水 道 光 熱 費	530,000
雑 費	142,000	支 払 利 息	120,000	雑 損	130,000

付 記 事 項

① 売掛金 ¥300,000 が回収され、売上割引 ¥9,000 を差し引いた残額が当座預金口座に振り込まれていたが、未処理であった。

② 雑損 ¥130,000 は、不用になった備品を除却して廃棄したときの帳簿価額であった。適切な科目に修正する。なお、この備品の評価額は零(0)とする。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 2,060個 原 価 @¥2,800
実地棚卸数量 2,030個 正味売却価額 @¥2,700
ただし、棚卸減耗のうち、半分の1/5個は原価性があり、残りの半分は原価性がな
い。原価性がある棚卸減耗費と商品評価損は売上原価の内訳項目とし、原価性がない
棚卸減耗費は営業外費用とする。
- b. 貸 倒 見 積 高 受取手形と売掛金は一般債権に区分され、期末残高に対し、それぞれ貸倒実績率を
/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 売買目的有価証券評価高 売買目的で保有する次の株式について、時価によって評価する。
佐賀商事株式会社 300株 時 価 ¥ 7,000
鹿島商事株式会社 80株 時 価 ¥11,000
- d. 減 価 償 却 高 建物：定額法により、残存価額は取得原価の10% 耐用年数20年とする。
備品：定率法により、毎期の償却率は20%とする。
- e. その他有価証券評価高 その他有価証券について、時価 ¥890,000 によって評価する。
- f. 保 険 料 前 払 高 保険料のうち ¥288,000 は、平成27年9月/日から1年分の保険料として支
払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利 息 未 払 高 ¥ 16,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 730,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥1,418,000

平成 28 年 度

第 60 回 簿 記 検 定 試 験
1 級 (会 計)

答 案 用 紙

(制限時間 1 時間30分)

(平成28年12月11日施行)

佐賀県高等学校教育研究会商業部会主催

1

	借方	貸方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		
(8)		

受験番号	□

2

(1) 当座預金出納帳の次月繰越高 ¥

(2) a 期末商品棚卸高 (原価) ¥

b 売上高 ¥

(3) 売上総利益 ¥

3

ア		イ		ウ		エ		オ		カ	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

受験番号

2

3

4 (1) 付記事項

	借	方	貸	方
①				
②				

決算整理事項

	借	方	貸	方
a				
b				
c				
d				
e				
f				
g				
h				
i				

受験番号	4(1)

4 (2)

唐津商事株式会社

損益計算書
平成27年4月/日から平成28年3月3/日まで

(単位:円)

I 売上高		
II 売上原価		80,050,000
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
4. 棚卸減耗費	()	
5. 商品評価損	()	
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料	1,3340,000	
2. 発送費	590,000	
3. 広告	810,000	
4. ()	()	
5. 保険料	()	
6. ()	()	
7. 租税公課	()	
8. 水道光熱費	()	
9. ()	()	
10. 雑費	142,000	
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	()	
2. ()	()	
V 営業外費用		
1. 支払利息	()	
2. ()	()	
3. ()	()	
経常利益		()
VI 特別損失		
1. ()	()	
税引前当期純利益		()
法人税・住民税及び事業税		()
当期純利益		()

受験番号

4(2)

総得点

平成 28 年 度
第 60 回 簿 記 検 定 試 験
1 級 (会 計)

採 点 基 準

(平成28年12月11日施行)

1

	借 方	貸 方
(1)	当 座 預 金 費 58,200,000 580,000	社 当 座 預 金 58,200,000 580,000
(2)	建 物 15,000,000	建 設 仮 勘 定 金 未 払 金 9,000,000 6,000,000
(3)	当 座 預 金 創 立 費 45,000,000 1,250,000	資 本 準 備 金 資 資 当 座 預 金 22,500,000 22,500,000 1,250,000
(4)	現 金 19,675,000	売 買 目 的 有 価 証 券 有 価 証 券 売 却 益 有 価 証 券 利 息 19,620,000 20,000 35,000
(5)	保 証 債 務 4,900	保 証 債 務 取 崩 益 4,900
(6)	売 建 備 の 掛 金 物 品 3,500,000 4,000,000 500,000 525,000	買 掛 入 金 借 当 座 預 金 3,000,000 800,000 4725,000
(7)	自 己 株 式 3,500,000	当 座 預 金 3,500,000
(8)	現 金 3,000	有 価 証 券 利 息 3,000

受験番号

□

4 点 × 8 = 32 点

2

(1) 当座預金出納帳の次月繰越高 ¥ 1,580,000

(2)	a	期末商品棚卸高 (原価)	¥ 585,000
	b	売上高	¥ 3,040,000

(3)	売上総利益	¥ 252,000
-----	-------	-----------

3

ア	2	イ	7	ウ	9	エ	5	オ	6	カ	12
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

受験番号	2	3
	4点×4=16点	2点×6=12点

4 (1) 付記事項

	借 方	貸 方
① 当座預金 売上割引	291,000 9,000	売掛金 300,000
② 固定資産除却損 (除却損)	130,000	雑損 130,000

決算整理事項

	借 方	貸 方
a 仕入	5,400,000	繰越商品 5,400,000
繰越商品	5,768,000	仕入 5,768,000
棚卸減耗費	84,000	繰越商品 84,000
商品評価損	203,000	繰越商品 203,000
仕入	42,000	棚卸減耗費 42,000
仕入	203,000	商品評価損 203,000
b 貸倒引当金繰入	19,000	貸倒引当金 19,000
c 売買目的有価証券	80,000	有価証券評価益 80,000
d 減価償却費	886,000	建物減価償却累計額 630,000 備品減価償却累計額 256,000
e その他有価証券	242,000	その他有価証券評価差額金 242,000
f 前払保険料	120,000	保険料 120,000
g 支払利息	16,000	未払利息 16,000
h 退職給付費用	730,000	退職給付引当金 730,000
i 法人税等	1,418,000	仮払法人税等 745,000 未払法人税等 673,000

受験番号	④(1)
	4点×3=12点

80,050,000

I 売上高
II 売上原価

1. 期初商品棚卸高	(5,400,000)	
2. 当期商品仕入高	(58,870,000)	
合 計	(64,270,000)	
3. 期末商品棚卸高	(5,768,000)	
	(58,502,000)	
4. 棚卸減耗費	(4,200)	
5. 商品評価損	(203,000)	
売上総利益	(58,747,000)	
	(21,303,000)※	

III 販売費及び一般管理費

1. 給料	1,334,000	
2. 発送費	590,000	
3. 広告料	810,000	
4. (貸倒引当金繰入)	(19,000)	
5. 保険料	(348,000)	
6. (減価償却費)	(886,000)※	
7. 租税公課	(335,000)	
8. 水道光熱費	(530,000)	
9. (退職給付費用)	(730,000)※	
10. 雑費	142,000	
営業利益	(17,730,000)	
	(3,573,000)	

IV 営業外収益

1. 受取配当金	(210,000)	
2. (有価証券評価益)	(80,000)※	
営業外収益	(290,000)	

V 営業外費用

1. 支払利息	(136,000)	
2. (売上割引)	(9,000)※	
3. (棚卸減耗費)	(42,000)	
経常利益	(187,000)	
	(3,676,000)	

VI 特別損失

1. (固定資産除却損)	(130,000)※	
税引前当期純利益	(3,546,000)	
法人税・住民税及び事業税	(1,418,000)	
当期純利益	(2,128,000)	

(注) 固定資産除却損は除却損でもよい

受験番号	4(2)	総得点
	4点×7=28点	100点